

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
 Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT7629171

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT		
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF NAME		
CONVEYING PARTY DATA			
Name			Execution Date
UBE INDUSTRIES, LTD.			04/01/2022
RECEIVING PARTY DATA			
Name:	UBE CORPORATION		
Street Address:	1978-96 OAZA KOGUSHI		
City:	UBE-SHI, YAMAGUCHI		
State/Country:	JAPAN		
PROPERTY NUMBERS Total: 3			
Property Type	Number		
Patent Number:	8648097		
Patent Number:	8685986		
Patent Number:	10774072		
CORRESPONDENCE DATA			
Fax Number:	(703)205-8050		
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>			
Phone:	7032058000		
Email:	tdong@bskb.com, mailroom@bskb.com		
Correspondent Name:	BIRCH STEWART KOLASCH & BIRCH LLP		
Address Line 1:	8110 GATEHOUSE RD.		
Address Line 2:	SUITE 100E		
Address Line 4:	FALLS CHURCH, VIRGINIA 22042-1248		
ATTORNEY DOCKET NUMBER:	0283-0516M		
NAME OF SUBMITTER:	THAO DONG		
SIGNATURE:	/Thao Dong/		
DATE SIGNED:	11/04/2022		
Total Attachments: 11			
source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page1.tif			
source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page2.tif			
source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page3.tif			
source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page4.tif			

source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page5.tif
source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page6.tif
source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page7.tif
source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page8.tif
source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page9.tif
source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page10.tif
source=CERTIFICATE_OF_REGISTRATION_UBE_Co#page11.tif

会社法人等番号	2500-01-002992		
商 号	宇部興産株式会社		
	UBE株式会社	令和 4年 4月 1日変更	令和 4年 4月 1日登記
本 店	山口県宇部市西本町一丁目12番32号		
	山口県宇部市大字小串1978番地の96	平成13年 1月 1日移転	
公告をする方法	当会社の公告方法は電子公告とする http://www.ube.co.jp 但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う	平成18年 6月29日変更	
		平成18年 7月11日登記	
会社成立の年月日	昭和47年3月10日		
目 的	1. 次の各製品の製造、加工、売買及び輸出入 (1) ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリブタジエンその他石油化学工業品 (2) カプロラクタム並びにアンモニア、硫酸、硝酸、硝酸、その他化学工業品 (3) ナイロン樹脂、ポリイミド樹脂その他機能性樹脂 (4) 硫酸、尿素、化成肥料その他化学肥料 (5) カテコール、ハイドロキノン、医薬品、農薬、触媒、高純度工業用ガスその他精密化学品 (6) ファインセラミックス及び複合材料 (7) 医療用具及び医療材料 (8) 食品、食品添加物及び清涼飲料 (9) セメントその他窯業製品 (10) プレハブ住宅 (11) 土木建築用資材、住宅用資材及び農芸用資材 (12) マグネシウム、フェロシリコンその他非鉄金属製品 (13) 金属及びプラスチック加工機械、化学機械、運搬機械、内燃機関その他産業機械並びに橋梁その他鉄構物 (14) 電子機器、電子部品及びその材料 (15) 鋳鋼品、鍛鋼品その他鉄鋼製品 (16) 前記各製品に関連する製品 2. 石炭、鉱石、石灰石、珪石、粘土の採掘、加工、売買及び輸出入 3. 化学、窯業、製鉄その他各種プラント及び設備のエンジニアリング、製作、施工、売買並びにこれらに関する技術指導及びコンサルティング業務 4. 廃棄物等の処理、再生、浄化装置その他各種環境関連装置の設計、製作、施工、売買並びにこれらに関する運転、技術指導及びコンサルティング業務 5. 廃棄物等の収集、運搬、中間処理、最終処分、再生及びその再生品の売買 6. 電気供給事業 7. 情報処理の受託並びにこれらに関するシステムの開発、コンサルティング業務及び関連機器の売買、賃貸 8. 製鉄製鋼業並びに造船業 9. 運送業、運送代理店業、運送取扱業地の埋立及びその経営		

	<p>10. 地質、水質、鉱物その他各種調査分析及び土木建築その他各種工事の企画、設計、監理、施工並びにこれらに関する請負及びコンサルティング業務</p> <p>11. 不動産の売買、賃貸借及び管理</p> <p>12. 造園緑化事業並びに旅行業及びホテル、レジャー施設の経営</p> <p>13. 損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務</p> <p>14. 経理、会計、給与事務受託事業</p> <p>15. 前各号に関連する事業</p>	
単元株式数	100株	平成29年10月1日変更 平成29年10月13日登記
発行可能株式総数	3億3000万株	平成29年10月1日変更 平成29年10月13日登記
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 1億620万107株	平成29年10月1日変更 平成29年10月13日登記
資本金の額	金584億3494万73円	平成20年9月29日変更 平成20年10月9日登記
株主名簿管理人の 氏名又は名称及び 住所並びに営業所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 平成17年10月1日変更	平成17年10月5日登記

非業務執行取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。 平成18年6月29日変更 平成20年3月26日登記
	当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額とする。 平成21年6月26日設定 平成21年7月8日登記
	令和1年6月27日廃止 令和1年7月10日登記

	<p>宇部興産株式会社2021年度株式報酬型新株予約権</p> <p>新株予約権の数 432個</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という）は100株とする。ただし、本決議日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。</p> <p>調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割又は株式併合の比率</p> <p>調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときはその効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれ</p> <p>また、本決議日後、当社が合併又は会社</p>	
--	---	--

PATENT

REEL: 061884 FRAME: 0379

に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨各新株予約権の払込金額は、次式のブラック・ショールズ・モデルにより以下の（２）から（７）の基礎数値に基づき算定した１株当たりのオプション価格（１円未満の端数は四捨五入）に付与株式数を乗じた金額とする。

$$C = S e^{-qT} N(d) - X e^{-rT} N(d - \sigma \sqrt{T})$$

ここで、

$$d = \frac{\ln(S/X) + (r - q + \sigma^2 / 2) T}{\sigma \sqrt{T}}$$

- （１）１株当たりのオプション価格（Ｃ）
- （２）株価（Ｓ）：令和３年７月１４日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）
- （３）行使価格（Ｘ）：１円
- （４）予想残存期間（Ｔ）：４年
- （５）株価変動性（σ）：４年間（平成２９年７月から令和３年６月まで）の各月の最終取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率
- （６）無リスクの利子率（ｒ）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率
- （７）配当利回り（ｑ）：１株当たりの配当金（令和３年３月期の実績配当金）÷上記（２）に定める株価
- （８）標準正規分布の累積分布関数（Ｎ（・））

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）を１円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

令和３年７月１５日から令和２８年７月１４日まで

新株予約権の行使の条件

- （１）新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- （２）上記（１）は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- （３）新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

	<p>会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件</p> <p>以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案</p> <p>(2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案</p> <p>(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案</p> <p>(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案</p> <p>(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案</p>	<p>令和 3 年 7 月 1 4 日発行</p> <p>令和 3 年 7 月 2 7 日登記</p>
会社分割	<p>平成 3 1 年 1 月 1 日京都府乙訓郡大山崎町小泉 1 番地宇部マクセル株式会社に分割</p> <p>平成 3 1 年 1 月 2 5 日登記</p>	
	<p>令和 2 年 1 0 月 1 日東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号 MU アイオニックソリューションズ株式会社に分割</p> <p>令和 2 年 1 0 月 2 日登記</p>	
	<p>令和 3 年 1 0 月 1 日東京都港区芝浦一丁目 2 番 1 号 UBE エラストマー株式会社に分割</p> <p>令和 3 年 1 0 月 7 日登記</p>	
	<p>令和 4 年 4 月 1 日東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 1 号 UBE 三菱セメント株式会社に分割</p> <p>令和 4 年 4 月 1 3 日登記</p>	
吸収合併	<p>令和 2 年 1 0 月 1 日山口県宇部市大字藤曲 2 5 7 5 番地宇部アンモニア工業有限会社を合併</p> <p>令和 2 年 1 0 月 1 3 日登記</p>	
	<p>令和 4 年 4 月 1 日山口県宇部市大字小串 1 9 8 8 番地の 2 0 明和化成株式会社を合併</p> <p>令和 4 年 4 月 4 日登記</p>	
取締役会設置会社に関する事項	<p>取締役会設置会社</p> <p>平成 1 7 年法律第 8 7 号第 1 3 6 条の規定により平成 1 8 年 5 月 6 日登記</p>	

監査役設置会社に関する事項	監査役設置会社	平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月6日登記
		令和1年6月27日廃止 令和1年7月10日登記
監査役会設置会社に関する事項	監査役会設置会社	平成18年7月11日登記
		令和1年6月27日廃止 令和1年7月10日登記
監査等委員会設置会社に関する事項		令和1年6月27日設定 令和1年7月10日登記
重要な業務執行の決定の取締役への委任に関する事項	重要な業務執行の決定の取締役への委任についての定款の定めがある	令和1年6月27日設定 令和1年7月10日登記
会計監査人設置会社に関する事項	会計監査人設置会社	平成18年7月11日登記
登記記録に関する事項	平成元年法務省令第15号附則第3項の規定により	平成15年6月9日移記



これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。
(山口地方法務局管轄)

CERTIFICATE OF ALL REGISTRATION RECORD (certified copy of register)

1978-96 O-Aza Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi-ken

UBE Corporation.

Corporation No.	2500-01-002992	
Trade name	<u>Former company name: Ube Industries, Ltd.</u>	
	Company name: UBE Corporation	Changed on April 1, 2022
		Registered on April 1, 2022
Head office	<u>Former address: 1-12-32 Nishihonmachi, Ube-shi, Yamaguchi</u>	
	Address: 1978-96 Oaza Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi	Relocated on January 1, 2001
Method of public notice	Public notices shall be published electronically. http://www.ube.co.jp In the event of an accident or other unavoidable event that prevents such electronic public notices from being published, however, notices are published in the Nihon Keizai Shimbun.	Changed on June 29, 2006
		Registered on July 11, 2006
Date of establishment	March 10, 1942	
Purpose	<p>1. Manufacture, processing, purchase and sale, and import and export of the following products:</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) Polyethylene, polypropylene, polybutadiene, and other petrochemical industrial products; (2) Caprolactam, as well as ammonium, sulfuric acid, nitric acid, oxalic acid, ammonium nitrate, and other chemical industrial products; (3) Nylon resin, polyimide resin, and other functional resins; (4) Ammonium sulfate, urea, chemical fertilizers, and other commercial fertilizers; (5) Catechol, hydroquinone, pharmaceuticals, agricultural chemicals, catalyst, high-purity industrial gas, and other fine chemicals; (6) Fine ceramics and composite materials; (7) Medical devices and medical equipment; (8) Food, food additives, and soft drinks; (9) Cement and other ceramic products; (10) Prefabricated houses; (11) Civil engineering and building materials, housing materials, and agricultural materials; (12) Magnesium, ferrosilicon, and other non-ferrous metal products; (13) Metallic and plastic processing machines, chemical machinery, transporting machines, internal combustion engines, and other industrial machinery, as well as bridges and other iron structures; (14) Electronic equipment, electronic components, and the materials thereof; (15) Iron castings, steel forgings, and other iron and steel products; and 	

	<p>(16) Other products related to any of the above products.</p> <p>2. Mining, processing, purchase and sale, and import and export of coal, ore, limestone, silica stone, and clay.</p> <p>3. Engineering, manufacture, execution, and purchase and sale of chemical, ceramic, iron-making, and various other plants and equipment, as well as technical guidance and consulting services thereof.</p> <p>4. Design, manufacture, execution, and purchase and sale of devices for disposal, reproduction, or purification of waste, and various other environmental devices, as well as operations, technical guidance, and consulting services thereof.</p> <p>5. Waste collection, transportation, intermediate processing, final disposal, and reproduction, as well as purchase and sale of reworked goods thereof.</p> <p>6. Electricity supply business.</p> <p>7. Entrusted business of information processing, as well as system development and consulting services thereof, and purchase, sale, and rental of related equipment.</p> <p>8. Iron and steel manufacture, and shipbuilding businesses.</p> <p>9. Transportation business, transport agency business, forwarding agency business, customs brokerage, warehousing business, reconstruction of ports and harbors, land filling, and management thereof.</p> <p>10. Research and analysis of geology, water quality, minerals, and various other matters, and planning, design, supervising, and execution of civil engineering and various other construction works, as well as undertakings and consulting services thereof.</p> <p>11. Purchase and sale, rental, and management of real estate.</p> <p>12. Landscaping and greenery business, as well as travel business and management of hotels and leisure facilities.</p> <p>13. Business related to non-life insurance agency, and life insurance solicitation business.</p> <p>14. Entrusted businesses of accounting, bookkeeping, and payroll.</p> <p>15. Other businesses related to any of the businesses listed above.</p>	
Share unit	100 shares	Changed on October 1, 2017
		Registered on October 13, 2017
Total number of shares authorized to be issued	330,000,000 shares	Changed on October 1, 2017
		Registered on October 13, 2017
Total number of issued shares, classes thereof and number of shares per class	Total number of issued shares 106,200,107 shares	Changed on October 1, 2017
		Registered on October 13, 2017
Amount of stated capital	JPY58,434,940,073	Changed on September 29, 2008
		Registered on October 9, 2008
Name, address, and business office of administrator of shareholder register	<p>1-4-5 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo</p> <p>Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation Stock Transfer Agency Department</p> <p>Changed on October 1, 2005 Registered on October 5, 2005</p>	
Provisions concerning limitation of liability of non-executive directors, etc.	<p>Pursuant to the provisions of Article 427, paragraph 1 of the Companies Act, the Company may enter into a contract with an outside director limiting the extent of liability for damage as provided for Article 423, paragraph 1 of the same Act; provided, however, that the maximum amount of damages based on said contract shall be the minimum liability amount prescribed in laws and regulations.</p> <p>Changed on June 29, 2006 Registered on March 26, 2008</p>	
	<p><u>Pursuant to the provisions of Article 427, paragraph 1 of the Companies Act, the Company may enter into a contract with an outside auditor limiting the extent of</u></p>	

	<p><u>liability for damage as provided for Article 423, paragraph 1 of the same Act; provided, however, that the maximum amount of damages based on said contract shall be the minimum liability amount prescribed in laws and regulations.</u></p> <p>Established on June 26, 2009 Registered on July 8, 2009</p>
	<p>Abolished on June 27, 2019 Registered on July 10, 2019</p>
	<p>Share Option</p> <p>Ube Industries, Ltd. stock compensation type share options 2021</p> <p>Number of share options</p> <p>432 shares</p> <p>Classes of shares underlying share options, and number of shares per class, and calculation method thereof</p> <p>The classes of shares underlying share options shall be the Company's common shares, and the number of shares underlying each share option ("Number of Granted Shares") shall be 100 shares. However, applicable on or after the date of such resolution, in the event of share split of the Company's common shares (including allotment of the Company's common shares without contribution; the same applies to the descriptions about share split hereinafter), or in the event of share consolidation, the Number of Granted Shares shall be adjusted using the calculation formula below, and a resulting fraction less than 1 share shall be rounded off.</p> <p>Number of Granted Shares after adjustment =</p> <p style="padding-left: 40px;">Number of Granted Shares before adjustment × Share split or share consolidation ratio</p> <p>In the case of share split, the Number of Granted Shares after adjustment shall be applicable on or after the next day of the record date for such share split (if no record date is provided for, then the effective date thereof), and in the case of share consolidation, the Number of Granted Shares after adjustment shall be applicable on or after the effective date thereof. However, in the event of share split that is premised on the approval, in a general shareholders' meeting, of the item on agenda providing that the amount of surplus shall be decreased to increase the stated capital or reserves, and if a date that is prior to the date of conclusion of the general shareholders' meeting is to be the record date for share split, then the Number of Granted Shares after adjustment shall be applicable on or after the next day of the date of conclusion of such general shareholders' meeting, retroactive to the next day of such record date.</p> <p>Furthermore, in the event of the Company's merger or spin-off to take place on or after the date of this resolution, or if it becomes necessary to otherwise adjust the Number of Granted Shares accordingly, the Company may make adjustment to the Number of granted Shares appropriately within a reasonable scope. In the event of making adjustment to the Number of Granted Shares, the Company will, by the previous day of the day on which the Number of Granted Shares after adjustment shall be applicable, notify the holder of each share option, as indicated on the share option register, of the necessary information ("Share Option Holder"), or make such announcement. However, if notification or announcement cannot be made by the previous day of the day of said application, notification or announcement shall be made promptly thereafter.</p> <p>Amount of payment for share option for subscription, or calculation method thereof, or the need for no payment</p>

	<p>The amount of payment for each share option for subscription shall be the amount obtained by using the following formula of the Black-Sholes model to calculate the option price per share, based on the basic numerical values of (2) to (7) shown below, and multiplying the option price per share with the Number of Granted Shares (any fraction less than 1 shall be rounded up or down to the nearest integer).</p> $C = Se^{-qT} N(d) - Xe^{-rT} N(d - \sigma\sqrt{T})$ <p>In this case,</p> $d = \frac{\ln(S/X) + (r - q + \sigma^2/2)T}{\sigma\sqrt{T}}$ <p>(1) Option price per share (C) (2) Share price (S): Closing price for shares of the Company's common stock in ordinary trading at the Tokyo Stock Exchange as of July 14, 2021 (if there is no closing price, the standard price on the immediately following trading day) (3) Exercise price (X): 1 yen (4) Estimated time to maturity (T): 4 years (5) Volatility (σ): The volatility rate of share price, calculated based on the closing price for shares of the Company's common stock in ordinary trading on the last trading day of each month during a four-year period (from July 2017 until June 2021) (6) Risk-free interest rate (r): The interest rate on Japanese government bonds for which the number of years to maturity corresponds to the estimated time to maturity (7) Dividend yield (q): Dividend per share (the amount of actual dividends in the fiscal year ending on March 31, 2021) / Share price specified in (2) above) (8) Cumulative distribution function of the standard normal distribution (N(.))</p> <p>Value of the properties to be contributed for the exercise of share options, or the calculation method thereof</p> <p>The value of the properties to be contributed for the exercise of share options shall be the amount obtained by multiplying 1 yen, which is the amount of payment per share that can be issued upon exercising each of the share options ("Exercise Price"), with the Number of Granted Shares.</p> <p>Period during which share options can be exercised</p> <p>From July 15, 2021 until July 14, 2046</p> <p>Conditions for the exercise of share options by the Company</p> <p>(1) Share Option Holder shall be able to exercise share options on or after the next day of the day on which the person loses his or her position as the Company's director or executive officer. (2) The conditions of the above (1) do not apply to a person who succeeds share options by inheritance. (3) If Share Option Holder renounces his or her share options, the Share Option Holder shall not be able to exercise such share options.</p> <p>Grounds for acquisition of share options by the Company, and conditions for the acquisition</p>
--	---

	<p>If approval is given in a shareholders' meeting of the Company for any of the agenda items as described in (1), (2), (3), (4), or (5) below (in the case where a resolution in a general shareholders' meeting is not required, then if a resolution of the Company's board of directors is passed), the Company may acquire share options without consideration on a day separately specified by the Company's board of directors:</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) Agenda item for the approval of an absorption-type merger in which the Company becomes the disappearing company; (2) Agenda item for the approval of a spin-off contract or spin-off plan in which the Company becomes the spin-off company; (3) Agenda item for the approval of a share exchange contract or a share transfer plan in which the Company becomes a wholly owned subsidiary; (4) Agenda item for the approval concerning changing the Articles of Incorporation to stipulate, as a feature of all shares it issues, that the Company's approval is required for the acquisition of such shares by assignment; and (5) Agenda item for the approval concerning changing the Articles of Incorporation to stipulate, as a feature of the shares of the classes of the shares underlying the share options for subscription, that the Company's approval is required for the acquisition of shares of such classes of shares by assignment, or that the Company acquires all of the shares of such classes of shares by a resolution in a general shareholders' meeting.
	<div>Issued on July 14, 2021</div> <div>Registered on July 27, 2021</div>
Spin-off	<p>On January 1, 2019, a spin-off into Ube Maxell Kyoto Co., Ltd., located at 1 Koizumi, Oyamazakicho, Otokuni-gun, Kyoto, was effected.</p> <p>Registered on January 25, 2019</p> <p>On October 1, 2020, a spin-off into MU Ionic Solutions Corporation, located at 1-1-1 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, was effected.</p> <p>Registered on October 2, 2020</p> <p>On October 1, 2021, a spin-off into UBE Elastomer Co. Ltd., located at 1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo, was effected.</p> <p>Registered on October 7, 2021</p> <p>On April 1, 2022, a spin-off into Mitsubishi UBE Cement Corporation, located at 2-1-1 Uchisaiwaicho, Chiyoda-ku, Tokyo, was effected.</p> <p>Registered on April 13, 2022</p>
Absorption-type merger	<p>On October 1, 2020, a merger with UBE Ammonia Industry Co. , Ltd., located at 2575 Oaza Fujimagari, Ube-shi, Yamaguchi, was effected.</p> <p>Registered on October 13, 2020</p> <p>On April 1, 2022, a merger with Meiwa Plastic Industries, Ltd., located at 1988-20 Oaza Kogushi, Ube-shi, Yamaguchi, was effected.</p> <p>Registered on April 4, 2022</p>
Matters concerning company with board of directors	<p>Company with board of directors</p> <p>Registered on May 6, 2006 pursuant to the provision of Article 136 of Act No. 87 of 2005</p>
	<u>Company with auditors</u>

Matters concerning company with auditors	Registered on May 6, 2006 pursuant to the provision of Article 136 of Act No. 87 of 2005
	Abolished on June 27, 2019 Registered on July 10, 2019
Matters concerning company with board of auditors	<u>Company with board of auditors</u> Registered on July 11, 2006
	Abolished on June 27, 2019 Registered on July 10, 2019
Matters concerning company with audit and supervisory committee	Established on June 27, 2019 Registered on July 10, 2019
Matters concerning delegation of determinations on the execution of important business to directors	Articles of Incorporation provide for the delegation of determinations on the execution of important business to directors. Established on June 27, 2019 Registered on July 10, 2019
Matters concerning company with accounting auditors	Company with accounting auditors Registered on July 11, 2006
Matters concerning register records	As per the provision of Paragraph 3 of the Supplementary Provisions of the Ordinance of the Ministry of Justice No. 15 of 1989. Transcribed on June 9, 2003

This is to certify that all items on the registry which have not been closed are presented here.
(Jurisdiction of Yamaguchi Regional Legal Affairs Bureau)